

米国政治・政策動向

The Washington Eyes



2025年1月

北米三菱商事

ワシントン事務所

1 2024年米連邦選挙

2 バイデン政権のレガシーとは

3 トランプ^o第二次政権の見通し

2024米大統領選開票結果

- 接戦の予想に反し、トランプが圧勝。勝因は、大多数の米国民が、①過去4年間の経済状況が悪かったと感じていることと、②犯罪、移民そして不安定な世界情勢によって不安感を増幅したこと。



226
Kamala Harris
Democrat

270 to win

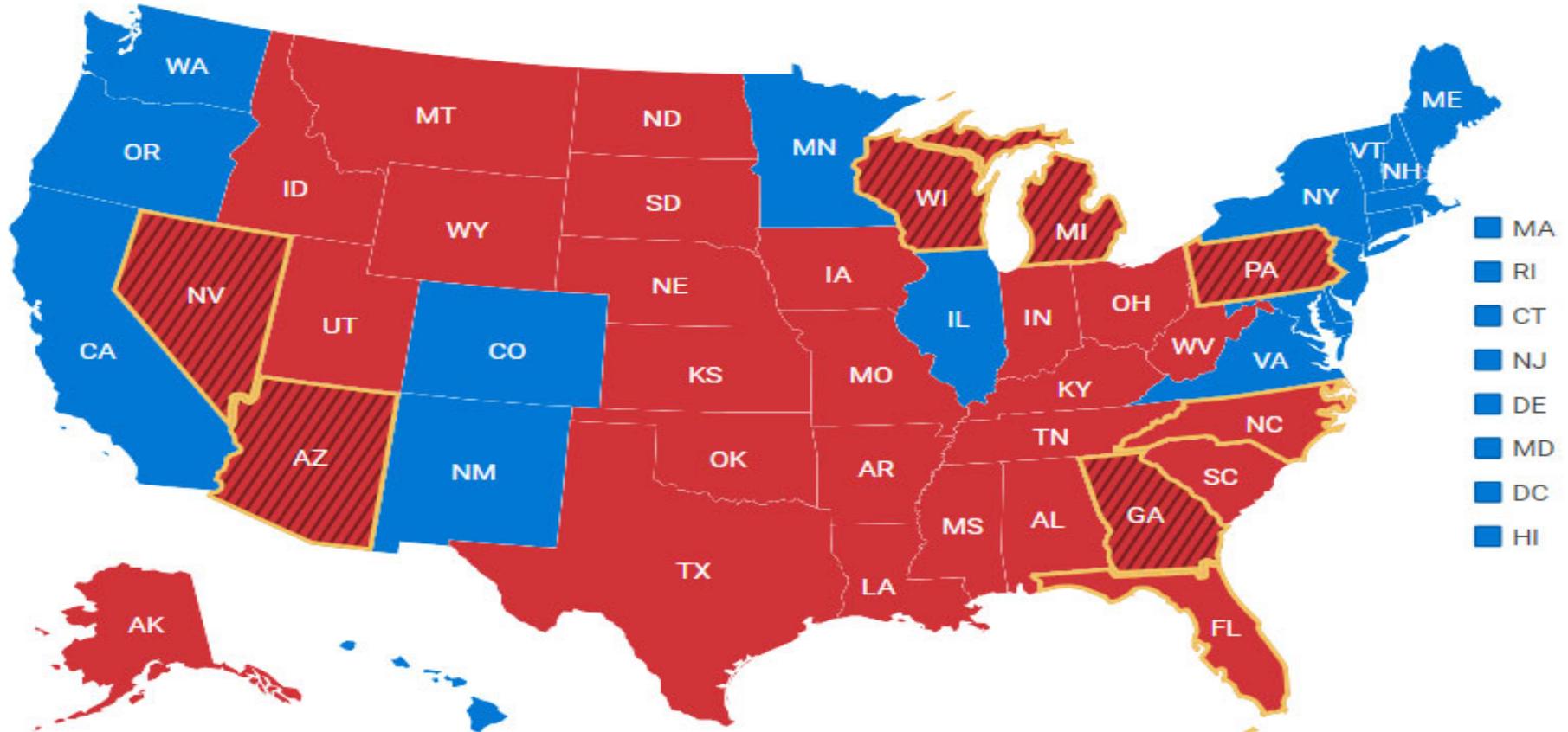


312
Donald Trump
Republican



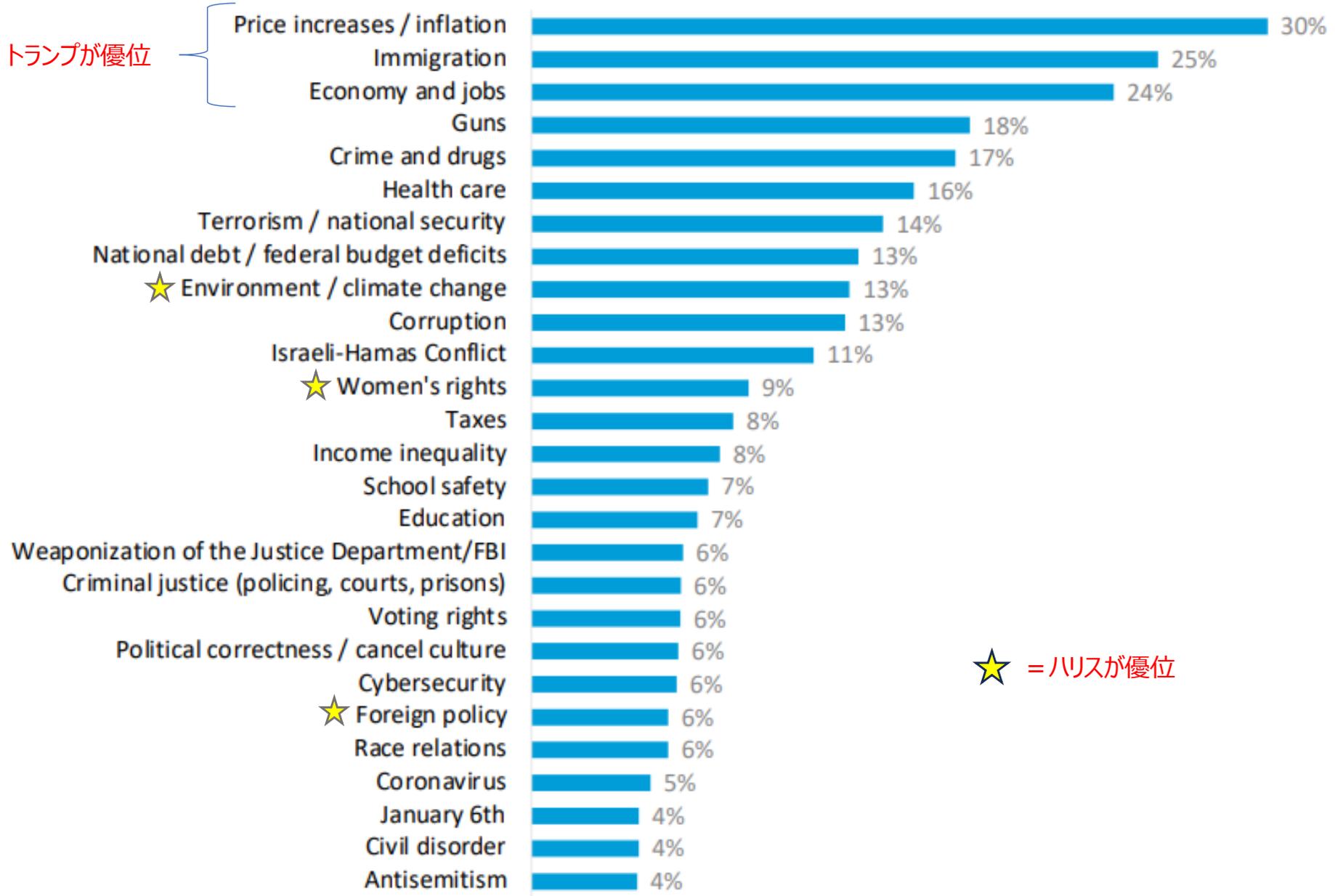
48.3% of popular vote
(74,567,762 votes)

49.9% of popular vote
(77,036,966 votes)



国民の投票行動に寄与したアジェンダ

- 伝統的に**米国民の関心は内政> 外交**。足元のインフレや経済状況、銃規制、移民問題等に対する注目に対し、気候変動、外交、防衛などのアジェンダは劣後。



(出典 : Harvard Harris Poll)

(参考) 米大統領選 国民にはびこる不安と恐怖

- 米国民の約6割以上が「米国は間違った方向に進んでいる」と回答。
- 2008年のリーマンショック時と同じレベルに達しており、国民はなにかしらの「**変化**」を求めている状況。

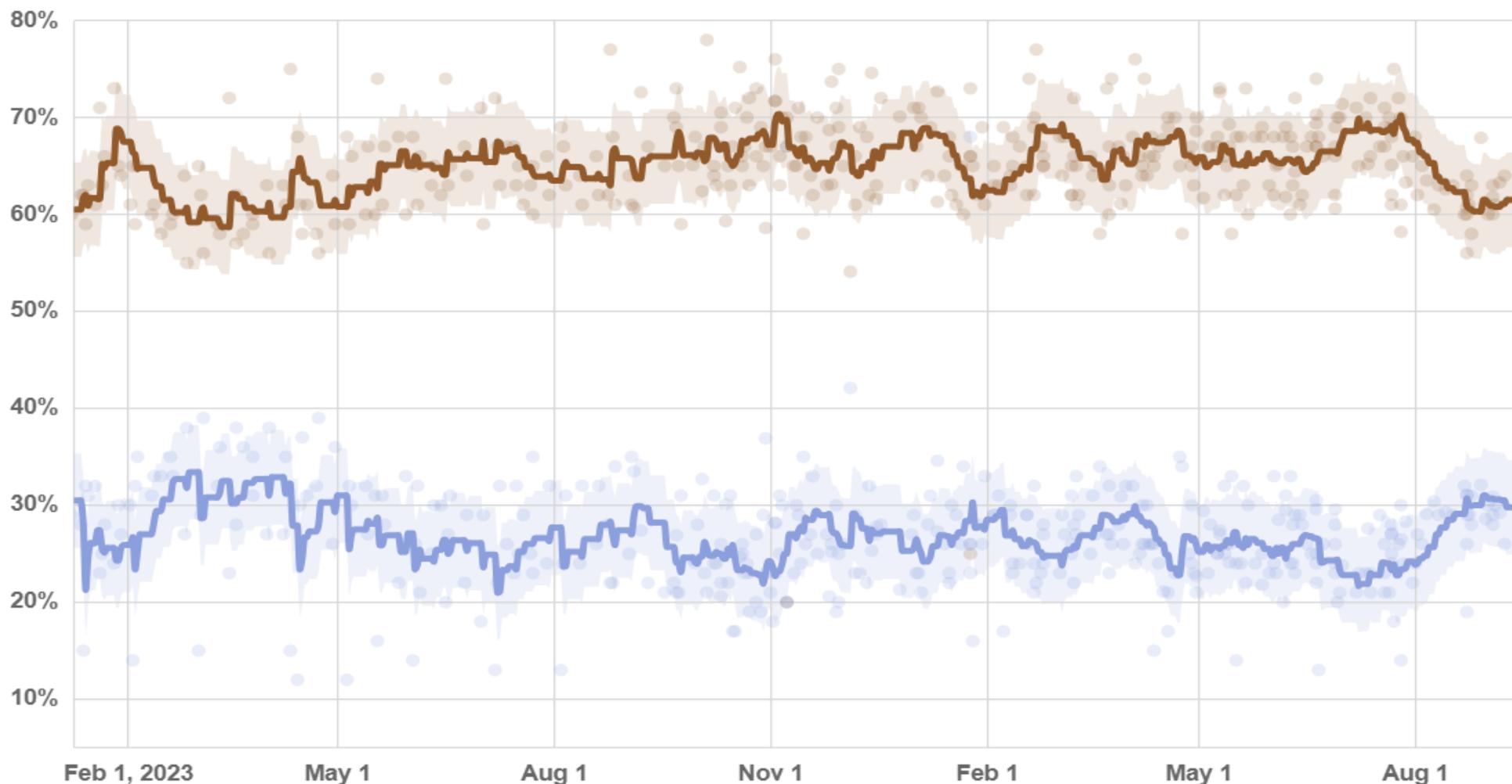
Wrong Track has a 31.7% lead based on 376 polls.

Sep 13, 2024

Wrong Track **61.5%**

Right Track **29.8%**

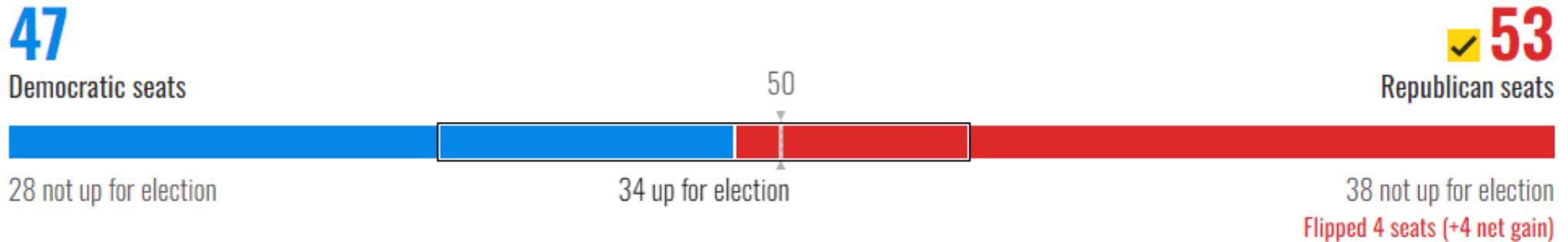
Estimate — 95% of polls fall in this range



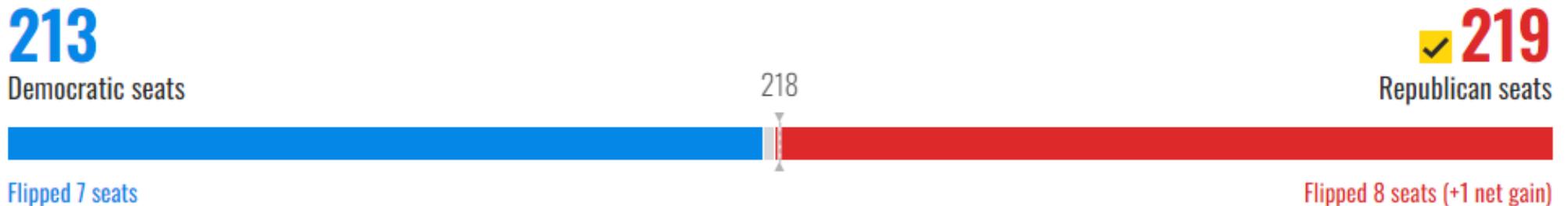
上院・下院 開票結果

- 共和党が行政府・上院・下院のすべてを制する「トライフェクタ」を達成。トランプは有権者から大きな信任を得たことになり、想定外とされていた政策課題も推進可能に。
- トランプと共和党は、より大胆な法案を押し進めることが可能となり、その中には、医療保険制度（オバマケア）の変更、2017年のトランプ減税を延長するに留まらないより大きな減税、インフレ抑制法（IRA）の予想以上の変更が含まれる。

上院



下院



1 2024年米連邦選挙

2 バイデン政権のレガシーとは

3 トランプ^o第二次政権の見通し

バイデン政権・民主党の政策アジェンダ外観

- **国内**は、コロナ経済対策以降、①インフラ構築、②先端技術R&D ③気候変動の史上最大の支援を成立させ（計1.7兆ドル）**産業競争力の底上げ**を進める一方、社会保障・移民問題・インフレ等の足元の事案には抜本的な打ち手を欠く。
- **外交**は、①**対中強硬スタンス**、②同盟国連携・協調、③気候変動、④民主主義・人権が主軸。

| 国内 | | 外交 | |
|----------------------|--|------------------|--|
| 経済対策 | <ul style="list-style-type: none"> • コロナ経済対策は、急激な財政出動・金融緩和も相まってインフレの加速要因となり、評価が分かれる。 • インフレ対策には抜本的に手を打てていない。 | 同盟国・多国間協調 | <ul style="list-style-type: none"> • 同盟・友好国との協調と関係回復を外交の中心に • WHO等の多数国間機構に復帰し、多数国間機構の中で米国の指導的役割発揮を目指す |
| 産業政策・サプライチェーン | <ul style="list-style-type: none"> • ①対中競争、②産業空洞化と経済格差、②技術による地殻変動、③気候変動、に対処する為の産業政策 • 異次元の先端・グリーン技術R&D・支援、サプライチェーン強靱化の支援を実行（IIJA,IRA,CHIPS合算220兆円） | 対中強硬スタンス | <ul style="list-style-type: none"> • 中国を最大の競争相手と位置づけ、対中強硬姿勢は継続 • 安保・経済安保の多面的なアプローチを、同盟国と連携しながら統合的に対処 • 機微・先端技術・医療などの輸出管理強化含めて特定分野のデカップリングは進む |
| 社会保障 | <ul style="list-style-type: none"> • インフレ削減法で一部盛り込むが、大きな打ち手は共和党の増税に対するアレルギーもあり、進展はない。 | 通商 | <ul style="list-style-type: none"> • 「労働者のための外交」を標榜し、市場アクセスなど伝統的な通商には慎重。 • TPP: 「FTAは“20世紀”の産物」とし、TPP復帰は短期的にはない • 232/301条： 同盟国とは関税緩和する方向、日本とも関税緩和（鉄鋼製品のみ）で交渉妥結 |
| 労働政策 | <ul style="list-style-type: none"> • 労働者重視し、労組組成や労働基準改訂を後押しするが、実行能力は乏しい。 • 口先介入含めた立法以外の政策ツールを多用。 | | |
| 農業政策 | <ul style="list-style-type: none"> • 炭素クレジット等の仕組みを通じた気候変動対策と農家への追加収益の創出 • 非白人の農家に焦点を当てた、差別への対応 • 農場労働者の待遇改善 | | |
| 気候変動（国内） | <ul style="list-style-type: none"> • IRAを通じた史上最大の気候変動対策(3,920億ドル)、やIIJAのクリーンエネルギーR&Dなど巨額支援。 • 炭素税導入には議会の反対は根強く、当面は難しい（民主党資源州議員、共和党の反対票） | 気候変動（国外） | <ul style="list-style-type: none"> • パリ協定に復帰。COP26 などの国際舞台でリーダーシップを発揮。 • 各国NDC積上げ・メタン規制・石炭火力削減などを牽引。 |

バイデン政権の主な立法成果

- 国内製造業の強化や雇用拡大、対中政策の観点でのサプライチェーン強化を主目的に大型法案を成立。
- IIJA、CHIPS、IRAによって、10年以内に計約1.6兆ドル（約200兆円規模）という桁違いの公的予算が産業基盤へ投じられることに。

| | バイアメリカン法 (改正) | ハードインフラ法 | CHIPS及び科学法 | インフレ抑制法 |
|-------|--|---|---|---|
| 法案名 | BAA: Buy American Act | IIJA : Infrastructure Investment & Jobs Act | CHIPS & Science Act : Creating Helpful Incentives to Produce Semiconductors & Science Act | IRA: Inflation Reduction Act |
| タイミング | 1933年成立 2022年最終規則成立 | 21年11月成立 | 22年8月9日成立 | 22年8月16日成立 |
| 内容 | <ul style="list-style-type: none"> 「国内建材」、「国内最終製品」認定に於ける国内調達に関する基準を60~75%まで段階的引き上げ（現状55%） | <ul style="list-style-type: none"> 約1兆ドル 米国内インフラの再構築 R&D含めてエネルギー省に620億ドル | <ul style="list-style-type: none"> 約520億ドル 280億ドル：最先端のロジックチップや、メモリチップ製造 100億ドル：製造装置、材料 110億ドル：R&D 20億ドル先端製造投資の税額控除 | <ul style="list-style-type: none"> 約5,000億ドル 気候変動・エネルギー、租税政策、医療保障の3分野 気候変動対策として米国史上最大の3,920億ドル |
| ポイント | <ul style="list-style-type: none"> 連邦政府が、国内製品を優先的に調達するバイアメリカン法の執行を強化 | <ul style="list-style-type: none"> 超党派 米国内インフラの再構築 気候変動関連R&D | <ul style="list-style-type: none"> 史上最大のR&D予算による先進技術開発促進 半導体の安定供給体制確立に向けた国内製造支援 | <ul style="list-style-type: none"> 約8,000億ドルの歳入・コスト削減を勘案すると結果として約3,000億ドル財政赤字削減 |

*バイアメリカン法やハードインフラ法等をあわせて、メイドインアメリカ政策と呼ぶ。

米国の対中経済安保政策

- 対中競争政策におけるキーワードは「Invest」、「Align」、「Compete」
 - Invest (Run Faster)**：重要技術における中国に対するリードを維持し、サプライチェーンの中国依存を減らす
 - Compete (Trip China)**：米国の技術と資本への中国のアクセスを制限することで中国の先進技術開発を遅らせる
 - Align**：投資と競争の双方において同盟国と協力し、米国の政策影響力を拡大する
- 重要技術を**“Force multipliers”**と位置づけ、①コンピューティング関連技術（マイクロエレクトロニクス、量子、人工知能）、②バイオ技術、③グリーンエネ技術に注力。

| | 導入済みの主な政策 | 今後要注視 |
|------------------------|--|--|
| 国内投資 INVEST | - IRA/CHIPS 法 | - 24年総選挙で上院・下院を手にすれば第2次バイデン政権で新たな投資も - STEM（Science, Technology, Engineering, Mathematics）分野における人材育成促進策 |
| 対中競争 COMPETE | - 半導体に関する輸出規制（2022/10/7）* | - アウトバウンド投資審査の導入 （半導体および顔認証用AIが初期的な対象か） - 他の分野に関する輸出管理の拡大** |
| 同盟国協調 ALIGN | - 半導体輸出規制に関する日本・オランダとの協調 - 日本・EUとの希少鉱物に関する合意（IRA関連） | - 同盟国の対中政策（輸出規制、対内・対外投資審査等）との連携 |

*政権発足後、中国に対して半導体のみならず他にも多くの輸出規制措置を取っている。

**次の対象分野は不明。AI等に対象が拡大される可能性があるが、軍の近代化に関連する分野のみを対象とするのは難しい。

⇒ **“Small Yard, High Fence”** と名付け、安全保障にかかわる特定分野のみに対象を絞ったデリスキングであると強調するが、中国の対抗的措置などもあり、対象はさらに広がっていく見込み。

バイデン政権下で対中施策はさらに強化

- 18年8月に、外国投資リスク審査現代化法（FIRRMA）、輸出管理改革法（ECRA）で対米投資審査、輸出管理を実施。通信機器については輸入管理も導入。
- 唯一実施していなかった対外投資規制が導入された（23年8月）。

外国→米国

対米外国投資審査

- 2018年8月：FIRRMAにより、対米外国投資委員会（CFIUS）の権限を強化（少額出資であっても審査の対象に）
- 「競合あるいは敵対する国」からの投資がもたらす国家安全保障へのリスクに言及
- 保護の対象は半導体、AI、バイオ、量子、気候変動技術など

輸入管理

- 2020年3月（成立は2018年）：安全保障上の脅威となる企業から連邦補助金を使用して通信機器・サービスを購入することを禁止（FCCリスト）
- 2021年11月：国家安全保障上のリスクとなる特定メーカーの機器の承認禁止

米国→外国

NEW

対外投資審査

- 2023年8月：ホワイトハウスは財務省に対して（商務省と協議の上で）対外投資審査メカニズムを創設する規則制定を指示する大統領令発令
- 半導体、量子技術、AIに対象は絞られた。
- 過去の投資に遡及効果なし。
- 最終規則の公開は12月1月頃。米議会の多くは対象範囲の拡大を主張。
- パートナー国に対して対外投資審査メカニズム導入の圧力をかけることが見込まれる。

輸出管理

- 2018年8月：ECRAにより、米国の安全保障に必要な技術を輸出規制対象としてリスト化
- 2022年10月：商務省産業安全保障局（BIS）、半導体関連製品の輸出管理規則を強化する規則制定 → 日・蘭と連携
- 規制品目リストにAIチップ、EDAソフトウェア、製造装置、装置部品などを追加

1 2024年米連邦選挙

2 バイデン政権のレガシーとは

3 **トランプ^o第二次政権の見通し**

政治日程

- トランプ陣営は就任を前に主要閣僚を続々と発表。上院共和党が多数派を有するため、閣僚承認は概ね容易か。トランプへの忠誠を誓う候補者が1/20直後から主要政策実行に取り掛かる見通し。
- 就任後100日間における主要政策の動向、並びに26年の中間選挙に向けた政権動向を要注視。

政治日程

| | | |
|-------|-----------|-----------------|
| 2024年 | 11月5日 | 大統領選投票日 |
| | 11月中旬～12月 | 政権閣僚候補の選定・発表 |
| 2025年 | 1月6日 | 連邦議会による選挙結果の承認 |
| | 1月20日 | 大統領就任式 |
| | ～適宜 | 上院による政治任用ポストの承認 |
| | 4月末 | 就任後100日目 |
| 2026年 | 11月3日 | 中間選挙 |

ポイント

歴史的に、政権与党は中間選挙で議席を失い、野党に議会多数派を奪われる傾向あり

- ① **中間選挙**勝利に向けた成果を残すべく米中貿易合意やウクライナ停戦などを模索
- ② 中間選挙前の約18か月で、自身の**レガシーづくり**（3期目は無い）にも取り組む

トランプ政権の主な閣僚（補佐官・外交・安保）

- トランプへの忠誠心をベースにした人選により、大統領補佐官は政権の中央集権化を図る狙い。
- 一方政策面では立場に隔たりあり、政権内における意見の不一致（dissonance）が予見されるか。

補佐官



大統領首席補佐官
スージー・ワイルズ

トランプ陣営選対本部長を務め、信頼を最も寄せる政権運営のキーパーソン



大統領次席補佐官（全般）
ダン・スカビノ

トランプ選対本部のSNS戦略を主導。2016年以降一貫して担当。



大統領次席補佐官（政策）
スティーブン・ミラー

トランプ 1 期目で移民排斥政策を主導。



安全保障担当補佐官
マイク・ウォルツ

元陸軍、フロリダ州下院議員
対中・対イラン強硬派。ウクライナ支援継続に懐疑的。

外交・安保



国務長官
マルコ・ルビオ

フロリダ州上院議員。
対中・対イラン強硬派。ウクライナ紛争の早期解決を訴える。



国防長官
ピート・ヘグセス

FOXニュースアンカー。政治経験はなく、手腕を疑問視されるほか、性的搾取の疑いもある。



国家情報長官
トウルシー・ギャバード

元ハワイ州下院銀。ウクライナ支援に強く反対。民主党を脱退しトランプ支持に。素質を疑問視する声も。



CIA長官
ジョン・ラトクリフ

対中強硬派。トランプ第 1 期で国家情報長官を務めたトランプの側近。トランプへの捜査に批判的。

トランプ政権の主な閣僚（経済・通商・エネルギー・行政改革）

- 政治経験の浅い起業家や民間企業からの選出は、既存の慣行打破となるか、行政の停滞を招くか。
- 各種規制緩和や行政の効率化を通じて、「小さな政府」の実現を目指す。

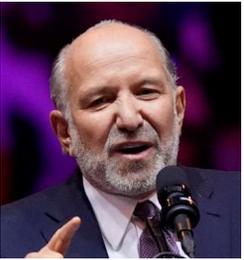
経済・通商



財務長官

スコット・ベセント

投資ファンド経営者。減税や規制緩和による経済成長。暗号資産の普及にも前向き。



商務長官

ハワード・ラトニック

投資銀行CEO。高関税などを通じて製造業の国内回帰を訴える強硬派。USTRを傘下に携える。



USTR代表

ジェミソン・グリア

トランプ一次政権では中国との貿易交渉も担当。現在は民間の法律事務所所属。

エネルギー・環境



環境保護庁（EPA）長官

リー・ゼルデン

元ニューヨーク州下院議員。環境規制反対派だが同分野の政策経験なし。



エネルギー省長官

クリス・ライト

リバティエナジーCEO。気候変動の否定論者。化石燃料開発の強化を主張。



国家エネルギー会議議長（新設）

ダグ・バーガム

ノースダコタ州知事。内務長官と兼務し、連邦政府の所有地を活用して化石燃料の増産を加速させるねらい。

行政改革（DOGE）



行政効率化省

イーロン・マスク

Tesla, Space X社CEO。トランプに巨額の献金。連邦予算2兆ドル削減を提案。



行政効率化省

ヴィヴィク・ラマスワミ

起業家。共和党予備選に出馬。連邦政府職員大量解雇、教育省、FBIなどの廃止を主張。

トランプ政権の主な閣僚（その他）

- トランプへの忠誠心を誓い、トランプの政策提言を行う民間シンクタンクAmerican First Policy Institute(AFPI)からの論功人事も目立つ。陰謀論者の政権入りを疑問視する声も。

その他



司法長官

パム・ボンディ

フロリダ州出身。トランプ氏弾劾訴追の際の弁護団の一人。AFPIの「訴訟」センター長。



教育長官

リンダ・マクマホン

プロレス団体WWEトップを務め、前政権で中小企業局長。教育省の閉鎖を担当する。



国土安全保障長官

クリスティ・ノーム

サウスダコタ州知事。MAGA信者で、移民排斥を支持。



労務長官

ブルック・ロリンズ

トランプ派シンクタンクAFPIのCEO兼共同設立者。政権交代に向けた政策立案で中心的な役割。



国境担当責任者

トーマス・ホーマン

トランプ一次政権で移民取り締まりや国境警備を担当。



労働長官

ロリ・チャベス・デレマー

11月の下院議員選挙で落選。オレゴン州選出。MAGA信者。



厚生長官

ロバート・F・ケネディ Jr

コロナワクチン反対派。ワクチンに関する陰謀論者。ジョン・F・ケネディ元大統領の甥。



国連大使

エリス・ステファニク

副大統領候補にも一時取りざたされた、MAGA派のニューヨーク選出下院議員。40歳。

トランプ共和党の政策

- 減税や規制緩和などにより企業はメリットを享受するも、安全保障環境や関税賦課などの不安点要素も存在。
- キーワードは**小さな政府**（規制緩和）と**アメリカファースト**（同盟国軽視）

国内政策

経済・産業政策

- 米国第一主義、バイアメリカン強化
- 石油・ガスの生産利用促進。安価なエネルギーは産業成長の基盤
- 各種規制緩和（バイデン政権による排ガス規制の撤廃）、LNG輸出許可

税制・財政

- トランプ減税・雇用法による法人税率引き下げ（35% → 21%）恒久化
- 外国支援や移民支援などの財政支出の抑制
- チップ税の撤廃、更なる減税の追求

気候変動対策

- パリ協定再離脱、火力・原子力の利用促進
- 自動車の排ガス規制撤廃、EV導入目標の撤回

社会保障・ヘルスケア

- 不法移民抑制によりメディケアの財政逼迫回避・強化
- ヘルスケア領域の市場透明性を確保し、選択と競争を促進

外交政策

通商政策

- 重要サプライチェーンの米国回帰
- 10%のグローバル関税、対中追加60%関税の導入、報復関税の賦課
- IPEF離脱

対中政策

- 最恵国待遇の廃止
- 中国による対米投資（不動産など）の阻止、CFIUSの権限強化
- 対中貿易不均衡の解消やメキシコなどを通じた中国品迂回輸入の阻止

移民政策

- 国境警備の強化、不法移民の入国阻止、強制送還
- 難民制度の厳格化、ビザ発給の運用厳格化

その他

- ロシア・ウクライナ紛争の早期終結
- NATO加盟国へのさらなる防衛費負担要求
- イスラエル支持とイラン制裁の再強化

エネルギー政策

- エネルギー政策を優先課題と位置づけ、“Energy Dominance”実現に向けた施策を講じる。化石燃料生産拡大や規制緩和を通じてエネルギーコストの低下を目指す見通し。

Energy Dominanceとは

Energy Independence (自立)



Energy Dominance (支配)

主な規制緩和の内容

- LNG Pauseの撤廃と許認可プロセスの迅速化
- バイデン政権による自動車排ガス規制の廃止
- 同政権による発電所の排ガス規制の廃止
(但し、州ごとの再エネ利用割合基準は要遵守)
- ガス・パイプライン承認の迅速化
- CCSのClass VI 許可迅速化

ポイントは

- ✓ 米国のエネルギー開発を阻害してきた前政権の**規制を撤廃**し、エネルギー開発、インフラ建設を進め、国内の**雇用を創出**する事を目指す。
- ✓ そして、米国の友好国に米国の化石燃料を輸出し、**同盟国のエネルギー安全保障**を確保する。

など



- 1) エネルギー輸出が交渉のレバレッジとなりうる (地政学上の交渉カードとして要注視)
- 2) 規制緩和の実効性が鍵となる。
 - 規制変更に伴う**訴訟**や様々な混乱に対処できるか
 - 関連省庁の人員費にも財政規律を求める中での**マンパワー減** (リベラルエリートの撤退も)
 - 規制が緩和されても**許認可**が短期間で取得できるとは限らない

(参考) トランプ2.0でIRA (インフレ抑制法) の撤廃・改訂はあるか？

- トランプの公約では、環境分野でのバイデン政権の政策の多くを引き継がない方針だが、IRAは共和党州を利する案件も多く、国内産業強化・対中強硬の文脈では共和党も一致。
- ただし、EV購買者向け税控除は撤廃を掲げており、イーロンマスク氏の影響があったとしても、一定の削減が想定される。

IRAにおけるEV関連項目

| | |
|-----------|---|
| EV | <ul style="list-style-type: none"> EV車両への最大7,500ドル/台の税控除。 メーカー毎の「20万台」販売台数上限を撤廃。 |
| | <p>要件</p> <ol style="list-style-type: none"> 車両の北米内組立義務（米で販売72車種中、米・加・墨組立は約20車種が対応） バッテリー鉱物（\$3,750）： FTA国調達：2023年40%以上→2027年80%以上 バッテリー部品（\$3,750）： 北米調達：2023年50%以上→2029年100% <ul style="list-style-type: none"> “Foreign Entities of Concern（≒中国など）”の排除 |

IRAの全体構造

| | | | |
|----------------|--------|---------------|--------|
| 収入 | | 支出 | |
| \$738B | | \$499B | |
| 処方箋薬価の改革 | \$281B | 気候・エネルギー | \$391B |
| 法人税の最低限率15% | \$222B | ヘルスケア | \$108B |
| IRSの執行強化 | \$101B | | |
| 自社株買い手数料1% | \$74B | | |
| 事業損失超過の制限を2年延長 | \$53B | | |
| メタンフィー、その他 | \$7B | | |
| | | 削減額合計 | |
| | | \$238B | |

トランプ2.0におけるIRA改訂ポイント

歳入

- 「小さい政府」を目指し、IRS徴収執行の強化や、メタンフィー、鉱業ロイヤリティ増などの増税的政策は撤廃・削減する可能性

歳出

- EV移行トレンドのあおりを受ける自動車労働者に鑑み、EV支援の削減の可能性あり
- (EVを除く) クリーン・エネルギー関連の連邦税額控除は、共和党支持州を利するため、改訂の可能性は低い

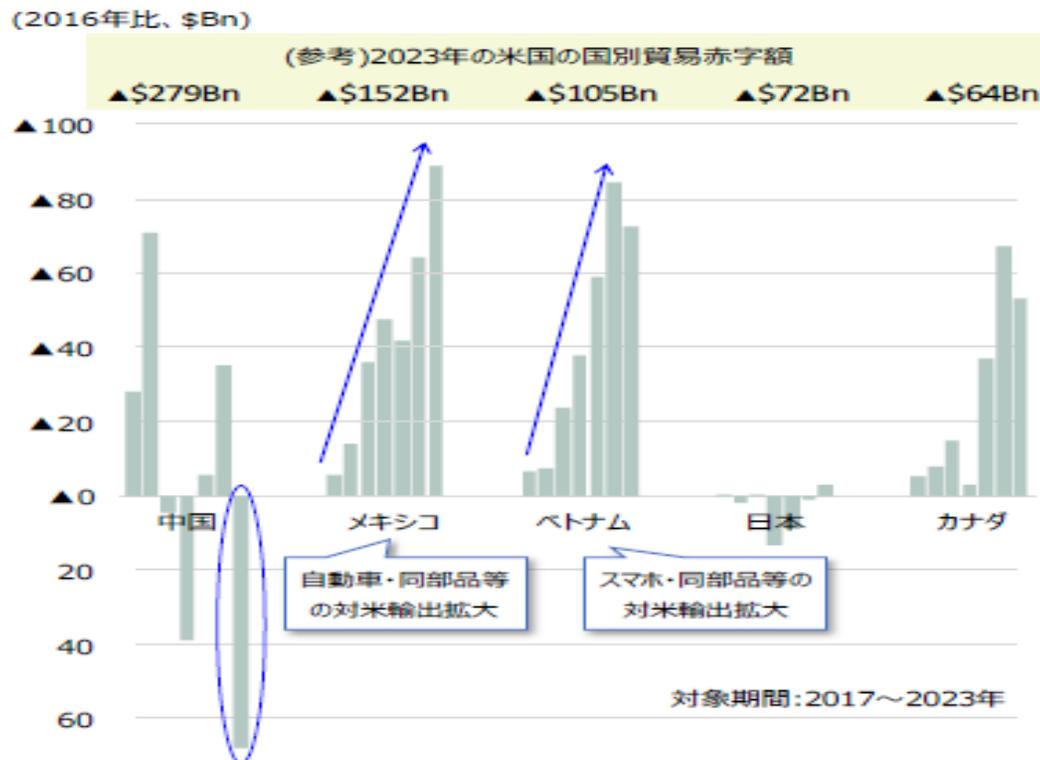
高
↑
可能性
↓
低

(参考) 通商政策の見通し

- トランプ氏は対中追加関税や、中国以外の国に対する一律関税導入を表明。一律関税は大統領権限で実施可能であり、早期に導入される見込み。特惠関税（MFN関税含む）は議会の承認が必要となる為、個別の審議となる見込み。

トランプ共和党の通商政策

- 外国製品を対象にした10%の一律関税。中国を対象にした輸入関税を60%に引き上げ、最恵国待遇の停止。
- 外国が米国に課す関税が米国より高い場合に同率まで関税を引き上げる「相互貿易法」の成立。
- メキシコから輸入されるすべての自動車に100%の関税。UMCALレビュー（2026年）の抜本的見直しと、再交渉。



通商政策に関する手続き

| | 措置 | 内容 |
|----------|-------------|--|
| 大統領権限で可能 | 通商拡大法232条 | 安全保障を理由にした関税賦課（対中関税含む） |
| 議会承認が必要 | 最恵国待遇の停止 | 友好国向けの特恵関税。停止後は一般関税が適用。 |
| | 長期的な一律関税の導入 | 貿易不均衡是正までは大統領権限で可能も、長期的な一律関税導入は各国との交渉を経て立法が必要。 |
| | 相互貿易法 | 外国政府が米国に課す関税が米国の課す関税よりも高い場合、同率まで関税を引き上げるもの。立法を要する。 |

米国経済への影響

- 見通しは困難も、ポイントとなるのは①**米国第一主義**的政策によるインフレ圧力と②市場重視の**小さな政府**（減税・規制緩和によるイノベーション加速）的政策のバランス。
- 各国とのディールが難航し、追加関税の導入が広範囲に及べば米国経済に悪影響との試算が多い。

主要政策と経済への影響

| 主な経済政策 | 想定される影響 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 対中関税導入（追加60%） 対墨・カナダ追加関税 グローバル関税（10-20%） | <ul style="list-style-type: none"> 賦課される関税は米国の消費者に転嫁され、物価上昇を惹起 関税導入による製造業の米国内回帰は一定程度進むが、すぐに効果は出ず、短期的には米国のGDPに下方圧力 |
| <ul style="list-style-type: none"> 不法移民の強制送還 | <ul style="list-style-type: none"> 既に逼迫している建設現場などにおける労働市場がさらに逼迫し、急激なインフレを惹起しうる。 特に建設ラッシュの恩恵を受けるガルフ地域への影響は大きい。 |
| <ul style="list-style-type: none"> 小さな政府（減税・各種規制緩和） | <ul style="list-style-type: none"> 減税による米国経済の成長、イノベーション加速が期待される一方で、減税は消費需要を刺激しインフレを招くか。 |

- ✓ トランプが強く要求する「利下げ」が出来ない状況が続けば、短期的な景気加速・雇用拡大は見込めず2025年の実質GDP成長率は+1.5%~2.0%（前年比）に留まるとする試算も。
- ✓ 尤も、独立性を担保すべきFRBへの圧力により、米国経済の長期的な安定に資する金融政策が執れなくなるリスクも指摘されている。

參考資料

バイアメリカン法・ハードインフラ法 (IIJA)

- メイドインアメリカ政策によって、米国製品の比率が徐々に高まる見通し。メーカー各社が米国内に工場を新設するトレンドは継続される。
- 連邦政府の資金支援（\$1兆規模）が行われるインフラ事業では、米国製建材などを用いることが義務付けられている。

バイアメリカン法執行強化

(改正前)

- 米国内で調達した部材の費用が**製造コストの55%**を超える最終製品のみを「国内最終製品」と認定
- 入札企業が「国内最終製品」を採用する場合に買取価格へ**価格優遇**
(外国製品比：大企業+20%, 中小企業 +30%)



(改正後：21年7月改正案→22年3月最終規則)

- 22年10月～ 「国内最終製品」認定に於ける基準を**60%**に引上げ
- 24年～ 同基準を**65%**に引上げ
- 29年～ 同基準を**75%**に引上げ

*価格優遇は継続

(参考) 主な米国内投資事例

| | |
|-------|--|
| 半導体 | 21年以来、Intel(\$20bn)など計約\$80bnの実績 |
| レアアース | MP Materials (25年までに\$0.7bn) |
| EV | GM,Ford,Tesla,Rivianなど計約\$100bn |
| 送配電 | Siemensによる工場拡張への投資 (\$54mn) |
| 鉄道 | Union Pacific Railroadによる米国製バッテリー搭載電動機関車購入計画 |

ハードインフラ法に関連した米国製品利用義務化

- 23年2月、行政管理予算局 (OMB)は、連邦政府の資金支援を受けるインフラ事業で使用される**建材等は原則として米国製**であることを義務付ける改訂規則案発表
- 23年2月、ホワイトハウスは**EV用充電設備**に対するメイドインアメリカ政策の適用を発表 (即時適用)

| (億ドル) | | 新規 | 既存 |
|-----------------|-----------|--------------|--------------|
| 陸上交通 インフラ | 道路・橋 | 1,100 | 2,780 |
| | 乗客・貨物鉄道 | 660 | 160 |
| | 公共輸送機関 | 390 | 740 |
| | 空港 | 250 | 200 |
| | 港湾・水路 | 170 | 0 |
| | 電気自動車 | 150 | 0 |
| | 道路の安全性向上 | 110 | 120 |
| | 小計 | 2,850 | 4,000 |
| その他主要 インフラ | 電力 | 730 | 0 |
| | ブロードバンド | 650 | 0 |
| | 水道 | 550 | 350 |
| | 強靱化 | 500 | 0 |
| | 環境改善 | 210 | 0 |
| | 小計 | 2,650 | 350 |
| 総額 約1兆ドル | | 5,500 | 4,350 |

インフレ抑制法 ~概要~

- 総額4,990億ドルの歳出規模となる民主党の目玉法案を2022年8月16日に成立。
- 同法案は今後10年間で支出される米史上最大の気候変動対策予算3,920億ドルを含む。
- 約7,380億ドルの歳入・コスト削減を勘案すると結果として2,380億ドルの財政赤字削減パッケージという側面も。

IRAの全体構造

| 収入 | | 支出 | |
|----------------|--------|---------------|--------|
| \$738B | | \$499B | |
| 処方箋薬価の改革 | \$281B | 気候・エネルギー | \$391B |
| 法人税の最低限率15% | \$222B | ヘルスケア | \$108B |
| IRSの執行強化 | \$101B | | |
| 自社株買い手数料1% | \$74B | | |
| 事業損失超過の制限を2年延長 | \$53B | | |
| メタンフィー、その他 | \$7B | | |
| | | 削減額合計 | |
| | | \$238B | |

主な内容

□ 気候変動:

- 3,920億ドルの支出を予算化し、史上最大の投資
- 再エネ・CCS・水素などの先進技術に対する税額控除の延長・拡大
- 電気自動車（EV）に対する税額控除など

□ 化石燃料:

- 連邦石油・ガス鉱区の鉱業ロイヤルティ増加と、石油・ガス業界のメタン排出削減を狙い、新たなメタン・フィーを導入

□ 法人税:

- 大企業向けの15%の代替ミニマム法人税、自社株買いに1%の物品税を導入

□ 医療保障:

- 10月1日に期限切れとなるAffordable Care Act（俗称：オバマケア）の補助金を延長。
- 一部処方薬を高齢者向け公的医療保険の対象化など、自己負担抑制の措置を含む

インフレ抑制法 ～気候変動関連対策～

- 史上最大3,920億ドルの割当ては、バイデン政権の気候変動対策を大きく後押。
- 米NDC(2030年50～52%削減)寄与は官民施策で最大の8%との試算(ローディアム社調べ)。
- 法案成立後は、ワシントンのロビー主戦場はガイドライン設定に (特に米財務省向け)

| | | |
|---------|---|--|
| クリーン支援 | 再エネ | <ul style="list-style-type: none"> 投資税額控除[ITC]と精算税額控除[PTC]の10年間の延長・拡大 |
| | CCUS | <ul style="list-style-type: none"> 2033年1月までに建設開始のプロジェクトのCCSに対する45Q税額控除の延長と拡大 (CCS: \$50/t → \$85/t、 DAC CCS: \$50/t → \$180/t他) |
| | 水素 | <ul style="list-style-type: none"> 施設稼働から最初の10年間をカバーする「グリーン水素」生産に対する新しい税額控除 (～最大 \$3/kg、 最大～30%投資税額控除) |
| | SAF | <ul style="list-style-type: none"> 持続可能な航空燃料 (SAF)に対する新たな税控除 (～最大 \$1.75/Gallon) |
| | 原子力 | <ul style="list-style-type: none"> ゼロエミッション原子力発電生産税額控除 (～最大1.5 セント/kwh) |
| | 製造 | <ul style="list-style-type: none"> 太陽光、風力、および希少鉱物の国内生産・販売に対する新たなグリーン製造クレジット |
| | その他 | <ul style="list-style-type: none"> 住宅用グリーンエネルギー生産のためのグリーンエネルギークレジット、先進エネルギープロジェクトクレジットの延長、等 |
| | Direct Pay | <ul style="list-style-type: none"> 上記の多くの税額控除を直接現金還付を拡大。 第三者への譲渡可能。 |
| EV車両 | <ul style="list-style-type: none"> EV車両への最大は一台当たり7500ドルの税控除。メーカー毎の「20万台」販売台数上限を撤廃。要件は； <ol style="list-style-type: none"> 1) 車両の北米内組立義務 (米で販売72車種中、米・加・墨組立は約20車種が対応/日系は日産LEAFのみ) 2) バッテリー鉱物 (3750ドル) : FTA国調達価: 2023年40%以上→2027年80%以上 3) バッテリー部品 (3750ドル) : 北米調達: 2023年50%以上→2029年100% “Foreign Entities of Concern (≒中国など)”の排除 | |
| 石油・ガス関連 | メタン・フィー | <ul style="list-style-type: none"> CO2排出量が25,000MTを超える企業は、メタン排出量が施設から販売されるガスの0.20%、または石油100万バレルあたり10MTを超えた場合に課徴金 |
| | 石油・ガスロイヤルティー | <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス鉱区の連邦政府鉱業権に変更を導入。陸上のロイヤルティー率は12.5から16.67%に、洋上ロイヤルティー率は12.5から16.67%に。 天然ガス生産ロイヤルティーに、現場消費ガス、ベント・フレアリングまたは「過失放出」によって失われたガスの参入。 |
| その他 | 低所得地域の環境正義を強化するための各種気候変動支援 | |

化石燃料抑制

CHIPS及び科学法

- 米国が世界に占める半導体の製造能力が1990年（37%）から現在（12%）にかけて大きく落ち込んでいることや、世界の先端半導体製造の92%を台湾が担っている状況は国家安全保障上の危機として、超党派で法案を可決。
- 補助金申請は3段階に分かれ、既に第2弾まで発表済み。半導体メーカー・材料メーカーの米国投資が本格化。

CHIPS法概要

| | | 金額 (\$bn) | 内容 |
|------|-------------|-----------|---|
| 商務省 | 製造インセンティブ | 39 | <ul style="list-style-type: none"> 半導体及び半導体製造装置・材料の生産・R&Dに関連する米国内施設を建設（拡張・改造）する民間企業及びコンソ（前・後工程問わず） |
| | R&Dプログラム | 11 | <ul style="list-style-type: none"> 国家半導体技術センター（NSTC）の設立 <ul style="list-style-type: none"> 先端ATP(後工程)能力などに重点を置いた研究 3nm以下生産プロセスの実用化に向けたスタートアップ支援などの投資ファンド 先端パッケージング製造プログラムの設立 <ul style="list-style-type: none"> 米国内の先端ATP能力の強化 |
| 国防総省 | アメリカ国防基金 | 2 | <ul style="list-style-type: none"> マイクロエレクトロニクスの研究開発（2つ以上の事業者選定） |
| 財務省 | 先端製造投資の税額控除 | 20~24 | <ul style="list-style-type: none"> 半導体及び半導体製造装置の先端製造施設に対する投資（23年以降に稼働開始または26年末までに建設開始の施設が対象） |

補助金申請の概要

<第1弾>

- 商業用の半導体**製造施設**（前・後工程）が対象
- (1) 先端半導体、(2) 現世代の半導体、(3) レガシー半導体、(4) ウエハー製造、組み立て、検査、パッケージング
- このうち(1)の申請は3月31日から開始され、(2)～(4)の予備申請は5月1日から、本申請は6月26日から開始される。いずれも申請順に審査される。
- 資金援助の形態は、直接の資金援助（補助金、協力合意、等）、融資、融資保証のいずれか、またはそれらの組み合わせ。



<第2弾>

- 3億ドル以上の半導体製造**装置や素材**関連施設の建設、拡張、現代化が対象
- 9月1日から予備申請・10月23日から本申請の受付開始
- 申請者は投資額の25%を連邦所得税に対するクレジットとして取得できる先端製造投資税額控除の対象にもなり得る



<第3弾>

- 3億ドル以下の半導体製造**装置や素材**関連施設の建設、拡張、現代化・ならびにR&D拠点の建設、拡張、現代化が対象